

ICT活用工事（港湾ブロック据付工）実施要領

１ 目的

本要領は、大分県土木建築部が発注する ICT 活用工事（ブロック据付工（港湾））の実施に際して必要な事項を定めたものである。

２ ICT 活用工事

（１）概要

ICT 活用工事とは、施工プロセスの全ての段階において、以下に示す ICT 施工技術を全面的に活用する工事である。

（２）ICT 活用を推進する工種

- ・被覆ブロック据付工、根固ブロック据付工、消波ブロック据付工

（３）ICT 活用施工

次の１）～３）の全ての段階で ICT 施工技術を活用することを ICT 活用施工という。

- １）ICT を活用した施工
- ２）３次元出来形管理等の施工管理
- ３）３次元データの納品

（４）ICT 施工技術の具体的内容

ICT 施工技術の具体的内容については、次の１）～５）及び別添－１によるものとする。

- １）３次元起工測量
ブロック据付工（港湾）においては該当なし
- ２）３次元数量計算
ブロック据付工（港湾）においては該当なし
- ３）ICT を活用した施工
設計図書および起工測量データを用いて、施工箇所を可視化し施工する。
- ４）３次元出来形管理等の施工管理
施工完了後、「ICT 機器を用いた測量マニュアル（ブロック据付工編）（国土交通省）」に基づき３次元測量を行い、完成形状確認資料（俯瞰図（PDF））を作成する。
- ５）３次元データの納品
４）による３次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

３ ICT 活用工事の実施方法

（１）発注方式

ICT 活用工事の発注は、下記によるものとする。

- １）受注者希望型
対象工種のうち、発注者が指定する工事

なお、ICT 活用工事として発注していない工事において、受注者からの希望があった場合は、受発注者間の協議により、ICT 活用工事として事後設定できるものとし、受注者希望型と同様の取扱いとする。

（２）発注における入札公告等

発注者は、ICT 活用工事を発注する場合、その旨を特記仕様書に記載するものとする。

記載例を別添－２（受注者希望型）に示すが、記載例にないものについては、別途作成するものとする。

（３）計画書の提出及び活用の範囲

１）受注者希望型

受注者は、ICT 施工技術の活用を希望する場合、契約後、発注者へ工事打合簿で ICT 活用計画書（別添－３）を提出し、受発注者間の協議により、ICT 活用工事を実施することができるものとする。

なお、ICT 施工技術の活用については、上記２（３）の１）～３）段階については必須とする。

また、基本的には港湾ブロック据付工の施工範囲全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議するものとし、実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。

（４）ICT 活用工事の実施フロー

別添－４のフローを参考に、ICT 活用工事を実施する。

４ 工事成績評定における措置

（１）ICT 活用工事における評価

ICT 活用工事を実施した場合、発注方式に関わらず、「創意工夫」において評価するものとする。

なお、上記２（３）１）～３）の全ての段階で ICT 施工技術を全面的に活用した場合は、２点を加点する。

５ ICT 活用工事の導入における留意点

受注者が円滑に ICT 施工技術を導入・活用できる環境整備として、以下を実施するものとする。

（１）施工管理、監督・検査の対応

ICT 活用施工を実施するにあたって、別途定められている施工管理要領、監督・検査要領（別添－１【関連要領等一覧】）に基づき、監督・検査を実施するものとする。なお、要領、基準類の改訂や新たに基準類が定められた場合は、監督員と協議の上、最新の基準類に基づき実施するものとする。

監督員及び検査員は、活用効果に関する調査等のために別途費用を計上して二重管理を実

施する場合を除いて、受注者に従来手法との二重管理を求めないこととする。

（２）３次元設計データ等の貸与

１）設計データ等の貸与

発注者は、ICT 活用工事を実施するうえで有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。

２）ICT 活用機器及びデータの取扱い

ICT 活用工事を実施するために使用する ICT 機器類は、受注者が調達し、また施工に必要な ICT 活用施工データは、受注者が作成するものとする。

（３）工事費の積算

発注者は、発注に際して大分県港湾積算資料（従来施工）に基づく積算を行い発注するものとするが、受発注者間の協議により ICT 活用工事を実施することとなった場合には、「ICT 活用工事積算要領（ブロック据付工編）国土交通省港湾局」及び大分県港湾積算資料に基づく積算を行い、落札率を乗じた価格により契約変更を行うものとする。

（４）現場見学会・講習会の実施

ICT 活用工事の推進を目的として、官民等を対象とした見学会を適宜実施するものとする。また、より実践的な講習会等の開催についても検討するものとする。

６ 実施証明

ICT 活用施工を実施した場合にあって受注者が希望する場合、発注者は「ICT 活用証明書」（別添－５）を発行するものとする。

７ その他

本要領に定めのない事項については、受発注者間で協議して定めるものとする。

附則

本要領は、令和 7 年 7 月 15 日以降に起案する工事に適用する。

< 添付資料 >

- 別添－１ ICT 活用工事と適用工種
- 別添－２ 特記仕様書の記載例（「受注者希望型」ICT 活用工事）
- 別添－３ ICT 活用工事（港湾ブロック据付工）の計画書
- 別添－４ ICT 活用工事（港湾ブロック据付工）の実施フロー
- 別添－５ ICT 活用証明書

< 参照 >

国土交通省ホームページ ICT 活用工事
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr5_000061.html

ICT 活用工事と適用工種

段階	技術名	対象作業	建設機械	監督・検査 施工管理	備考
3次元出来形管理 等施工管理	マルチビームを用いた深淺測量 UAV写真測量 UAV搭載型レーザースキャナーに よる測量	出来形計測 出来形管理	－	①	②により積算
ICTを活用した施工	据付ブロックの位置と目標据付 位置をリアルタイムに可視化する 技術	ブロック据付工	建設機械	－	②により積算

【関連要領等一覧】	①ICT機器を用いた測量マニュアル(ブロック据付工編)
	②ICT活用工事積算要領(ブロック据付工編)

特記仕様書の記載例（「受注者希望型」 I C T 活用工事）

第〇〇条 ICT 活用工事について

1 ICT 活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3 次元データを活用する ICT 活用工事の対象工事である。

なお、ICT 活用工事の実施にあたっては、大分県土木建築部が定める「I C T 活用工事実施要領（以下、実施要領）」により実施することとする。

＜実施要領に定めのある工種＞

土工、作業土工（床堀）、土工 1,000 m³未満、小規模土工、法面工、付帯構造物設置工、擁壁工、地盤改良工、基礎工、河川浚渫、舗装工、舗装工（修繕工）、構造物工（橋梁上部）、構造物工（橋脚・橋台）、コンクリート堰堤工、港湾浚渫工、港湾基礎工、港湾海上地盤改良工、港湾ブロック据付工

2 ICT 機器類

ICT 施工を実施するために使用する ICT 機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な ICT 活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

発注者は、3 次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成した CAD データを受注者に貸与する。また、ICT 活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

3 出来形数量の算出

土木工事施工管理基準及び規格値に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

4 調査への協力

受注者は、当該技術の施工にあたり、活用効果等に関する調査を行うものとし調査の実施及び調査表については、別途指示するものとする。

5 その他

本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事における適用（用語の定義）について

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT 活用工事を実施する項目については、設計変更の対象とし、「大分県土木工事標準歩掛」、「大分県港湾積算資料」及び「国土交通省 ICT 活用工事積算要領」に基づき費用を計上することとする。
- 2 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

I C T活用計画書（港湾ブロック据付工）

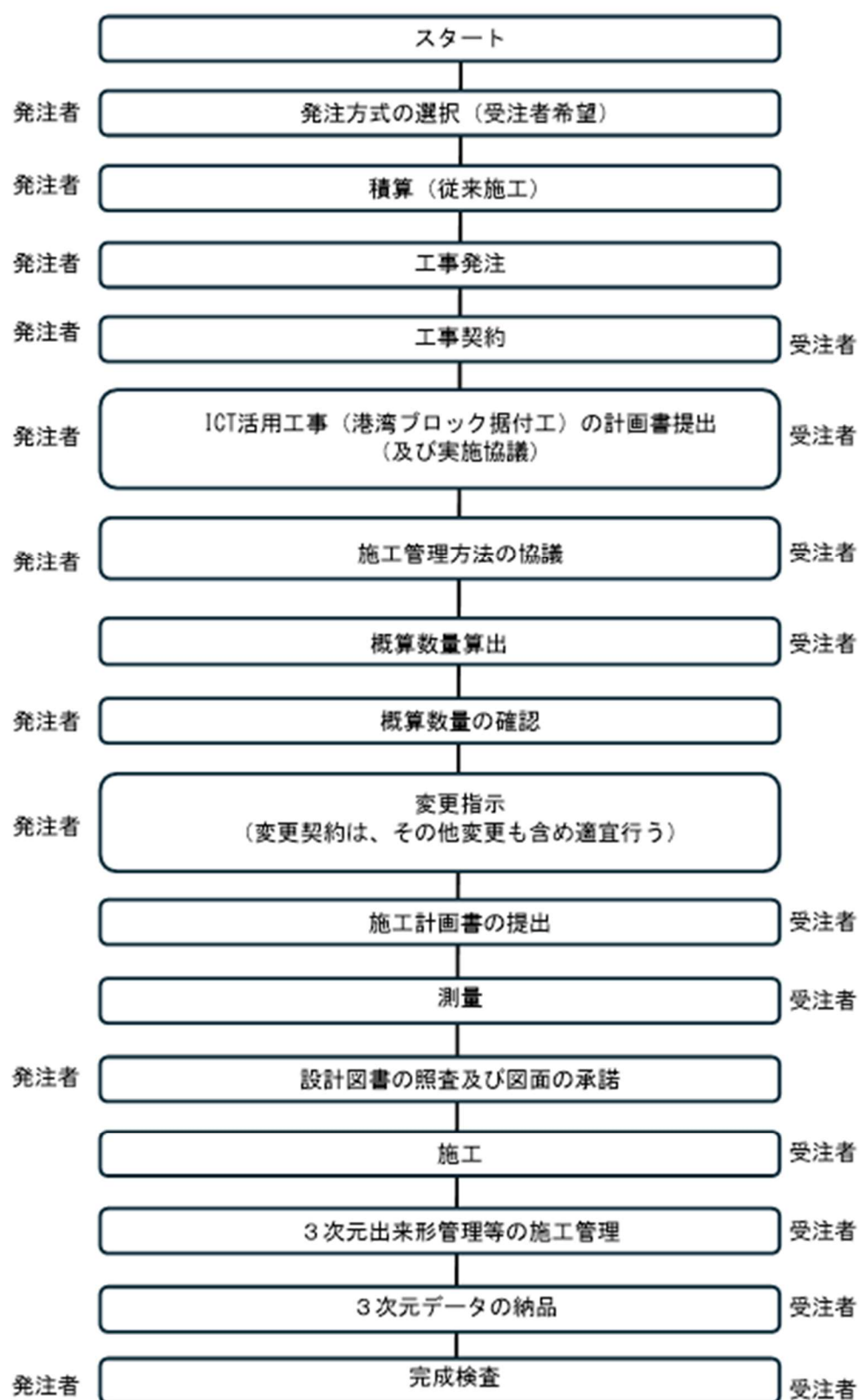
工事名	
-----	--

【内 容】

チェック 欄	ICT活用段階	作業内容		採用する 技術番号	技術番号・技術名
☐	①ICTを活用した施工	☐	港湾 ブロック 据付工		据付ブロックの位置と目標据付位置をリアルタイムに可視化する技術
☐	②3次元出来形管理 等の施工管理	・出来形管理			1.マルチビームを用いた深淺測量 2.UAV写真測量 3.UAV搭載型レーザースキャナーによる測量
☐	③3次元データの納品				

「受注者希望型」は、ICT を活用するプロセスにチェック(■,☑など)を付けること。

ICT活用工事（港湾ブロック据付工）の実施フロー



〇 〇 第 〇 〇 号
令和 〇 年 〇 月 〇 日

株式会社 〇〇〇〇 殿

大分県〇〇〇〇事務所長

公
印

I C T 活用証明書

下記工事について、I C T の実施を証明する。

工 事 名：令和〇年度 〇〇〇〇第〇号 〇〇工事

工 期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

完 成 年 月 日：令和〇年〇月〇日

I C T 実施内容（実施した内容に、■を附している）

- ☐ ICT 建機による施工（実施工種：〇〇工）
- ☐ 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工）
- ☐ 3次元データの納品（実施工種：〇〇工）